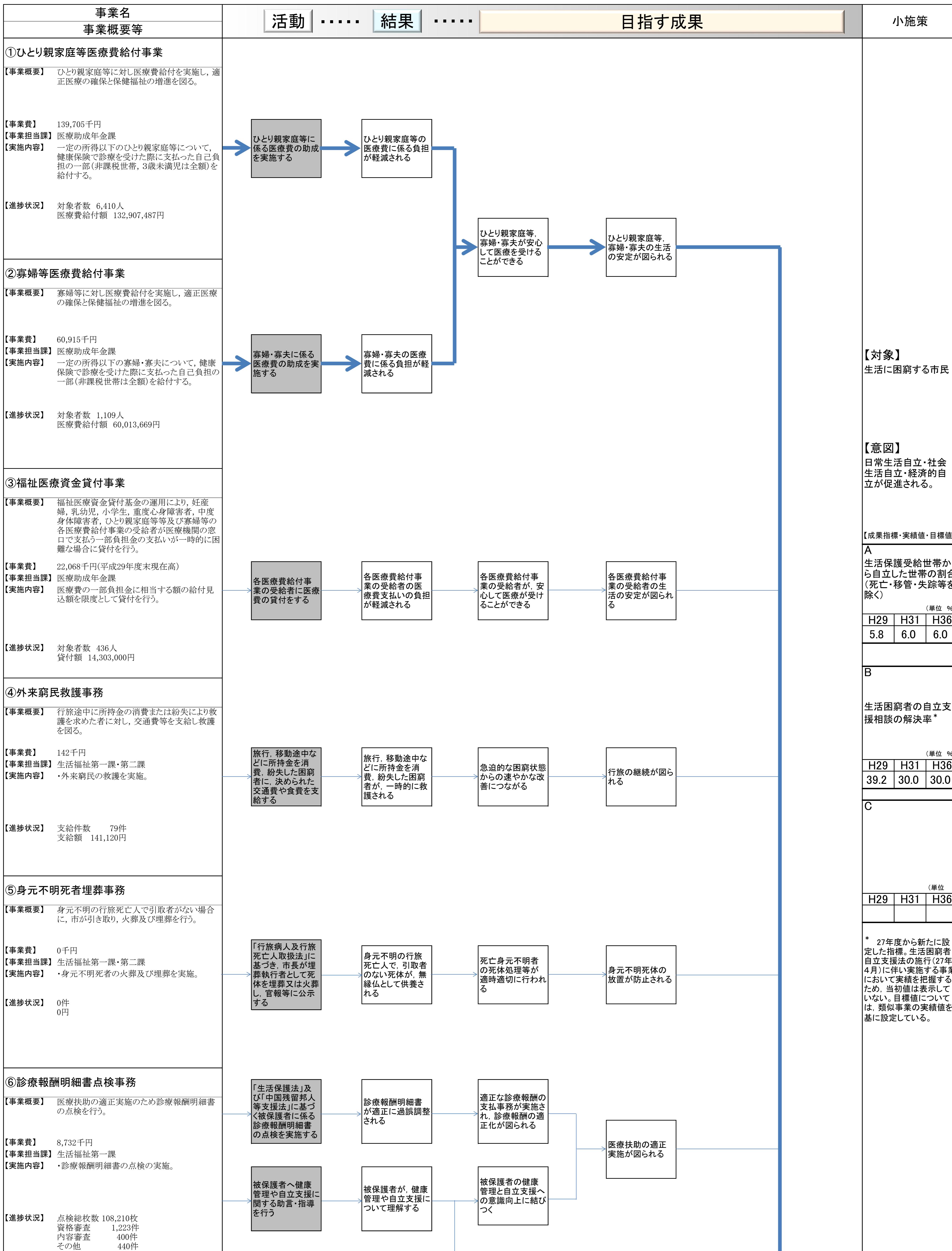
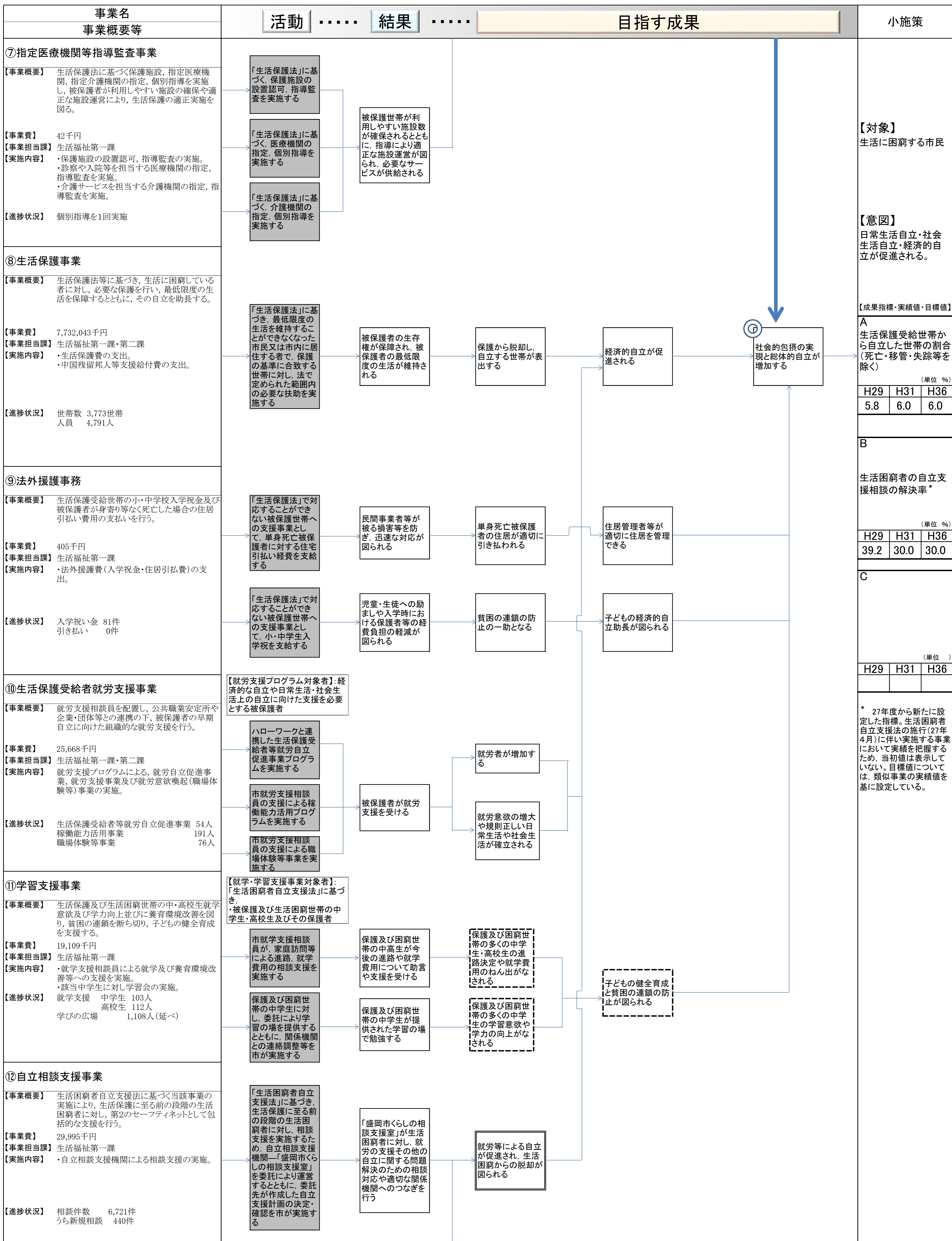


【別紙】
ロジックモデルシート(平成29年度実績評価)

施策コード	6	施策名	生活困窮者への支援	小施策 主管課名	生活福祉第一課
小施策コード	6-1	小施策名	生活困窮者の自立支援		



* 27年度から新たに設定した指標。生活困窮者自立支援法の施行(27年4月)に伴い実施する事業において実績を把握するため、当初値は表示していない。目標値については、類似事業の実績値を基に設定している。



事業名 事業概要等	活動	結果	目指す成果	小施策		
⑬居住確保給付金支給事業						
<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住宅を失ったまたはそのおそれの高い、所得が一定基準以下の生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の居住確保給付金を支給する。</p> <p>【事業費】 3,059千円 【事業担当課】 生活福祉第一課 【実施内容】 ・居住確保給付金の支給。</p> <p>【進捗状況】 支給決定者 12人(支給月数 46月)</p>	<p>「生活困窮者自立支援法」に基づき、離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者等で、就労意欲及び就労能力がある者で、所得、資産、年齢など一定条件を満たす者に対し、家賃相当額の居住確保給付金を定められた期間支給する</p>	<p>居住確保給付金を受給した生活困窮者が、就労活動に専念出来るようになる</p>				
⑭就労準備支援事業						
<p>【事業概要】 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を支援する。</p> <p>【事業費】 5,024千円 【事業担当課】 生活福祉第一課 【実施内容】 ・一般就労に従事するための基礎能力の形成を支援。</p> <p>【進捗状況】 新規支援開始者 27人 支援修了者 26人</p>	<p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を支援する</p>	<p>生活習慣の形成、社会的能力の習得経て、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識が習得される</p>				
【事業概要】						
【事業費】						
【事業担当課】						
【実施内容】						
【進捗状況】						
【事業概要】						
【事業費】						
【事業担当課】						
【実施内容】						
【進捗状況】						
【事業概要】						
【事業費】						
【事業担当課】						
【実施内容】						
【進捗状況】						
【事業概要】						
【事業費】						
【事業担当課】						
【実施内容】						
【進捗状況】						
【事業概要】						
【事業費】						
【事業担当課】						
【実施内容】						
【進捗状況】						

小施策

【対象】
生活に困窮する市民

【意図】
日常生活自立・社会生活自立・経済的自立が促進される。

【成果指標・実績値・目標値】

A	生活保護受給世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く)
H29	H31
5.8	6.0

B
生活困窮者の自立支援相談の解決率*

H29	H31	H36
39.2	30.0	30.0

C
* 27年度から新たに設定した指標。生活困窮者自立支援法の施行(27年4月)に伴い実施する事業において実績を把握するため、当初値は表示していない。目標値については、類似事業の実績値を基に設定している。